



日本の食品産業は、協、甘味労協との合同中小企業および零細企業が大半を占めるほか、地域で生産された農林水産物の最大の仕向先であるなどの特徴を有しており、雇用や地域経済の安定に重要な役割を果たす存在となっています。

2025年7月現在では、約270組織・約12万1千人の組合員が加盟しており、全国に4ブロック・41地区協議会を設置して組織運営を行っています。

私たちは日本食品関連

2025年7月現在では、約270組織・約12万1千人の組合員が加盟しており、全国に4ブロック・41地区協議会を設置して組織運営を行っています。

私たちは日本食品関連

付加価値が評価される取引の実現を

食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて

産業労働組合総連合会（略称：フード連合）は、そのような食品関連産業の労働者で組織する産業別労働組合であり、食品労連、全食品同盟、全たばこの3

③「総合的な生活改善、雇用・労働環境の整備」、④「産業政策の確立・実現」、⑤「ジェンダー平等をはじめとした多様性推進、及金を底上げするために

の労働諸条件を引き上げていくことは、産業の持続性にかかわる重要な課題であり、労使が生産性向上に向けて協力し合い、その成果の公正な分配を求める生産性運動三原則の実践が極めて重要であると考えております。

また、中小労組の賃金を引き上げ、食品関連産業の発展に向けて

食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて

食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて



食品が生産者から消費者に届くまでの各段階、いわゆるフードバリューチェーン全体として生み出した付加価値が公正・適正な価格として評価される取引の実現をめざし、食品関連産業の発展に向けて